

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
合計						399,520,391	※交付決定額: 404,400,000円
1	単	新型コロナウイルス感染症防疫事業	<p>新型コロナウイルス感染症予防のため、妊婦、保育所児童、小中学生、保育所及び学童保育クラブ職員にマスクの配布をするとともに、新型コロナウイルス感染症が発生した際、職員が消毒作業を実施するための防護服等を購入し、感染予防に努める。</p> <p>また、感染防止対応の備品を購入し、健診会場等における感染防止を図るとともに、在宅療養者の状態を把握し、安全に療養生活を送れるように支援する。</p>	R2.5	R3.3	2,283,099	<p>マスク用フィルター 11,000枚、マスク9,000枚、防護服5着、消毒液191リットル、体表面温度測定対応顔認証リーダー3台、パルスオキシメーター30台、フェイスシールド260個などを購入した。</p> <p>対象者、対象施設に上記資材を購入し感染予防を図ることができた。</p>
2	単	新型コロナウイルス感染症情報周知事業	<p>新型コロナウイルス感染症の住民への影響を把握、分析し、町民の各領域において取り組むべき方向性を明らかにする。</p>	R2.5	R2.10	495,000	<p>新型コロナウイルス感染症に関するアンケートの実施、集計、分析をした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が町民へ与える影響を知り、対策を立てることができた。</p>
3	単	ひとり親家庭生活支援事業	<p>ひとり親世帯を対象に一律30,000円を支給することにより、ひとり親世帯の生活を支援する。</p>	R2.6	R2.10	3,706,526	<p>123件の臨時特別給付金支給を決定した。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により大きな困難が生じているひとり親家庭へ臨時特別給付金を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。</p>
4	単	新型コロナウイルス感染症対策避難所準備事業	<p>避難所を開設した際に新型コロナウイルス感染症の感染予防をするため、指定避難所へ消毒液、マスク、体温計、仕切り板など資材を購入し備える。</p> <p>※資材を備える避難所は下記主要地区の7箇所を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水堀いきがい交流センター ・沼宮内公民館 ・久保公民館 ・一方井公民館 ・川口公民館 ・北山形公民館 ・南山形公民館 	R2.6	R3.3	4,560,919	<p>マスク6,000枚、デジタル体温計44本、電池44個、消毒用エタノール84本、避難所用折り畳みベッド115台、個別仕切り220基、大型扇風機7台、フェイスシールド40枚、非接触型体温計12個、防護服30着、仕切り板30枚、養生テープ3箱、ポリタンク44缶、ポリタンク収納ケース9箱、蓋付きゴミ箱14個を購入した。</p> <p>指定避難所7カ所において、今後避難所開設した際の感染症予防への備えができた。</p>
5		(余白)					
6	単	新型コロナウイルス感染症対策資金等利子補給補助金	<p>新型コロナの影響により、国・県等のコロナ関連の令和2年度支払い分融資に対する利子補給を行う。対象はセーフティネット保証制度等を活用して融資を受けた町内に事業所のある中小企業を想定。</p>	R2.5	R3.2	1,508,837	<p>9件の利子補給を決定した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた町内企業へ利子補給を行うことで、経営の安定に資することができた。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
7	単	新型コロナウイルス感染症対策資金等保証料補給補助金	新型コロナの影響により、国・県等のコロナ関連の令和2年度支払い分融資に対する保証料補給を行う。対象はセーフティネット保証制度等を活用して融資を受けた町内に事業所のある中小企業を想定。	R2.5	R3.2	4,433,933	6件の保証料補給を決定した。新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた町内企業へ保証料補給を行うことで、経営の安定に資することができた。
8	単	新型コロナウイルス感染症対策経営支援助成金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に大きな影響を受けている事業者(飲食、宿泊、タクシー業)に対して、事業の継続支援を目的に200,000円を助成する。	R2.5	R3.3	19,000,000	町内企業95件に各200,000円の助成を行った。多大な減収となった町内企業へ助成することで、事業の継続支援を図った。
9	単	地域企業経営継続支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する中小企業者の経営の継続を支援し、地域経済の維持を図るため、町内の中小企業者で前年売上比▲50%となった小売、飲食、宿泊、サービス業を営むものに対し、家賃補助・給付する。(1事業者あたり33,000円から300,000円)	R2.5	R3.3	1,100,000	町内企業12件に補助を行った。家賃補助を行うことで、事業の継続支援を図った。
10		(余白)					
11	単	プレミアム商品券発行事業	町内の消費喚起を図るため、岩手町商工会が行うプレミアム商品券発行事業に対し補助する。 【内容】 ・1万円で1万2千円の商品券を10,000セット販売 ・プレミアム事業費19,917,000円、事務費6,797,000円	R2.6	R3.3	26,714,000	同事業へ26,714,000円の補助を行った。消費を促すことで、町内企業の事業継続を図ることができた。
12	単	農業労働力確保緊急対策事業費補助金	新型コロナウイルスの影響で外国人研修生が来日できない状況となった場合、代わりとなる労働者を雇用し、減産減収を最小限に抑える必要があり、農家負担の軽減を図るため助成する。 【対象期間】令和2年4月1日～12月31日に雇用した者 【補助単価】1時間あたり 国500円・町100円 ※農業労働力確保緊急支援事業の嵩上	R2.4	R2.12	28,130	町内農家1件の助成を決定した。助成により減産減収を抑え、農家への負担を軽減することができた。
13		(余白)					
14	単	町内産農産物供給委託料	町内農業者の経営基盤と市場価格の安定化を図るため、また、町内産農産物の消費拡大を推進するために町内の学校給食へ町内産農産物を供給する。 (委託先)岩手町学校給食協会 (対象品目)牛肉、野菜、乳製品等 (事業詳細)月に1回「岩手町産食材の日」とし、町内産農産物のPRの日を設ける。	R2.7	R3.3	1,688,000	町内学校給食に町内産農産物の牛肉100kg、キャベツ650kg、にんじん150kg、ピーマン50kg、ねぎ350kg、白菜160kg、大根500kg、きゅうり70kg、なす20kgを供給した。 町内産農作物の消費を周知し、児童及び生徒が実際に食することから各世帯での農作物消費を促すことができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
15	単	黒毛和種子牛出荷給付金	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響により、黒毛和種子牛価格が下落し所得が減少している和牛繁殖農家の経費負担を軽減する。</p> <p>【内容】 繁殖農家が生産した子牛を和牛子牛市場へ出荷した際に、子牛1頭につき10,000円を給付する。 対象とする市場: 令和2年4月1日～令和3年3月31日までに開催される和牛子牛市場</p> <p>10,000円×見込頭数593頭=5,930,000円 ※実績(第2・4半期分まで) 290頭、計2,900,000円 見込(第3・4半期分) 303頭、計3,030,000円</p>	R2.4	R3.5	5,730,000	<p>繁殖農家へ、同期間に出荷した子牛573頭・5,730,000円を給付した。</p> <p>給付により和牛繁殖農家の経費負担を減らし、新型コロナウイルスの影響を和らげることができた。</p>
16	単	学生支援給付金	<p>県外就学者のいる世帯の経済的な負担軽減を図るため、その対象世帯に対し30,000円の学生支援給付金を支給する。</p>	R2.7	R2.12	2,820,000	<p>県外就学者94名の世帯に対し、合計2,820,000円の給付金を支給した。県外就学者を持つ保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。</p>
17	単	学習用端末整備事業 (小学校)	<p>GIGAスクール構想による充実した教育環境実現のため、高速大容量の通信ネットワークを前提とした児童生徒1人1台端末を整備する。</p> <p>【内容】 国庫補助対象外経費である、学習用端末整備に係るソフトウェア、端末充電保管庫等購入費のうち、国で補正予算計上された前倒し実施分に充当する。</p>	R2.6	R3.6	21,878,958	<p>町内小学校全3校の全児童に対しソフトウェア等を整備した。</p> <p>GIGAスクール構想で掲げる教育ICT環境整備を行い、児童の確実な資質・能力育成の一助となった。</p>
18	単	学習用端末整備事業 (中学校)	<p>GIGAスクール構想による充実した教育環境実現のため、高速大容量の通信ネットワークを前提とした児童生徒1人1台端末を整備する。</p> <p>【内容】 国庫補助対象外経費である、学習用端末整備に係るソフトウェア、端末充電保管庫等購入費のうち、国で補正予算計上された前倒し実施分に充当する。</p>	R2.6	R3.6	14,388,042	<p>町内中学校全3校の全生徒に対しソフトウェア等を整備した。</p> <p>GIGAスクール構想で掲げる教育ICT環境整備を行い、生徒の確実な資質・能力育成の一助となった。</p>
19	単	新型コロナウイルス感染症対策経営持続化給付助成金	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度比売上が20%から50%未満の割合で減少した町内中小企業に対して、経営の継続支援を目的に助成する。</p>	R2.8	R3.3	21,600,000	<p>法人42件へ各300,000円、個人60件へ各150,000円、合計21,600,000円を助成した。</p> <p>売上が減少した町内中小企業へ助成し、経営継続を図るための支援をすることができた。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
20	単	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金積立金	<p>国・県等のコロナ関連融資に対する利子補給に充てる為の基金を造成する。</p> <p>(内容) 限度額15億円分以内の融資に対する利子補給を行う。</p> <p>(対象) セーフティネット保証制度等を活用して融資を受けた町内に事業所のある中小企業。</p>	R2.7	R3.3	38,000,000	<p>新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金に38,000,000円を積立て、町内中小企業への利子補給を行うための基金を造成することができた。</p>
21	単	岩手町ICT利用促進助成事業	<p>過疎地域において、光回線を活用したICTの利用促進とリモート化を促す。</p> <p>(助成対象経費)光回線開通工事費、端末・ルーター購入費、ソフトウェア導入費、通信費等</p> <p>(助成金額)1件当たり上限20,000円まで</p> <p>(対象)事業所又は自宅において、光回線を利用する事業所又は個人</p>	R2.10	R4.3	3,336,992	<p>173件3,336,992円の助成を行い、新型コロナウイルス感染やアフターコロナを想定したICT利用、リモート化を推進することができた。</p>
22	単	地域交通ICカード導入支援事業	<p>新型コロナ対策の一環として、地域交通の中核を担うバス事業者が ICカード導入を図ることによって、利用者のキャッシュレス化を図る。</p> <p>【内容①】ICカード導入経費の一部を負担する。 【対象①】岩手県北自動車株式会社</p> <p>【内容②】ICカード導入経費の一部を負担する。 【対象②】ジェイアールバス東北株式会社</p>	R3.1	R3.3	8,454,000	<p>岩手県北自動車株式会社へ7,694,000円、ジェイアールバス東北株式会社へ760,000円、合計8,454,000円の負担金を交付した。コロナ禍によるバス利用者が減少している対象事業者へ負担金を交付することで、ICカード導入による利便性向上、利用環境整備を図り、地域交通の維持、存続に資することができた。</p>
23	単	地域交通経営支援事業	<p>コロナ禍の影響により利用者数が減少している鉄道事業者に対し支援をすることで、利用促進を図る。</p> <p>【内容】事業者の利用促進経費と支援金を負担する</p> <p>【対象】IGRいわて銀河鉄道株式会社</p>	R2.12	R3.1	9,365,000	<p>IGRいわて銀河鉄道株式会社へ9,365,000円の負担金を交付した。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少している鉄道事業者へ負担金を交付することで、町民の地域交通である鉄道事業者の運行支援及び利用促進の一助となった。</p>
24	単	高齢障害者等実態把握事業	<p>新型コロナウイルス感染症予防対策による外出自粛等により独居高齢障害者等の生活等への影響を把握し、現状確認等を行う。</p> <p>(対象者)独居高齢障害者(65～74才)等112人</p>	R2.8	R3.2	280,000	<p>対象者を各戸訪問し、コロナ禍における生活等への影響を確認した。調査をすることで対象者が、外出自粛による社会からの孤立をしないよう対応をすることができた。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
25	単	新型コロナウイルス感染症対策支援事業(医療機関)	新型コロナウイルス感染防止のための医療資材について、町内医療機関より要望を聞き取り、随時可能なものを購入し、各医療機関等(町内13医療機関)へ配分する。	R2.9	R2.12	1,440,659	マスク16,000枚、N95マスク920枚、防護服144着、ガウン5個、フェイスシールド200個、シューズカバー4箱、グローブ390箱、非接触型体温計11台、自動消毒液ディスペンサー10台、消毒液(1リットル)10個を購入し、町内13医療機関へ配分した。医療資材を購入、配分することで新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の職員、医療機関の利用者への感染予防を図ることができた。
26	単	農林畜産業経営支援緊急対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、影響を受けている農林畜産業従事者(前年比売上減少率20%~50%未満の者)に対して、経営の継続支援を目的に助成する。 (内容) ・法人 1社あたり300,000円 ・個人 1人あたり150,000円	R2.8	R3.3	600,000	対象従事者である1法人及び2個人、合計600,000円を助成した。助成実績件数が少なく、全体的に小規模農業者への支援が十分に図れたとは言いがたいためあまり効果がなかった。
27		(余白)					
28	単	特用林産物生産施設等整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響による観光客減少に伴い、原木椎茸の出荷が制限され、収入が減少している。原木椎茸の生産維持のため、資材導入に係る国庫補助に嵩上げ支援を行い、生産者負担を軽減する。 (対象者)岩手町椎茸生産組合	R2.8	R3.6	2,060,611	岩手町椎茸生産組合へ2,060,611円の補助金を交付した。支援を行うことで、原木椎茸生産維持を図ることができた。
29	単	林道管理事業	コロナウイルスの関係で木材の出荷に制限がかかり、林業事業体の仕事が制限されている。林道の刈払いは、令和2年度6路線の実施予定であったが、雇用の創出を目的とし路線数を全24路線とし、林道の適切な維持管理を図る。 (対象)林業事業体	R2.8	R2.12	4,653,000	24路線の林道、総延長58,760mの刈払を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた林業事業体の雇用を創出し、林道の維持管理も行うことができた。
30	単	新生児臨時定額給付金給付事業	新型コロナウイルス対策として国民に1人100,000円を配る政府の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日以降に生まれた新生児を対象に、臨時定額給付金を給付し、子育て世帯の負担軽減と子どもの健やかな成長を応援する。 ・対象者 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、出生日に岩手町の住民基本台帳に登録されている子ども。	R2.7	R3.3	5,022,937	対象者50名に対し5,000,000円の給付、また給付に伴う消耗品16,599円、通信運搬費6,338円を支出した。特別定額給付金の対象外となった新生児へ給付を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
31	単	高齢者実態把握事業	<p>新型コロナウイルス感染予防対策としての外出自粛等による 独居高齢者の健康状態や生活等への影響を把握するととも に、孤立防止のための見守りとして安否・居住確認等を行う。</p> <p>・対象者 75歳以上の高齢者世帯で他の方法で把握するもの を除いたもの ・事業費 1世帯当たり2,700円</p>	R2.8	R3.3	2,219,400	<p>822世帯の対象者の見守りを実施した。 事業を行うことにより、新型コロナウイルス感染症予防のため外出自粛等を行っている対象者が、社会から孤立することを未然に防ぐことができた。</p>
32	単	要援護者マップ導入事業	<p>新型コロナウイルスへの罹患を含む災害等への対策として、 災害時等における要援護者及び援護者の所在地を含む情報を 地図上に表示するとともに要援護者のリスト及び個表を出 力し、災害時に備え管理する。</p> <p>・対象者 災害時要支援者約450人 システム導入費用 4,000,000円 データ構築委託料 1,500,000円</p>	R2.10	R4.3	5,323,500	<p>支援者情報を地図上へ表示し、また リスト及び個表を出力、災害へ備えた。 新型コロナウイルスへの罹患、災害 が発生した場合に、対象者の把握が 容易となり救護など迅速な対応が可能 となった。</p>
33	単	新型コロナウイルス感染症対策支援事業(介護事業所)	<p>新型コロナウイルス感染防止のための資材について、町内介護事業所に配布するとともに、一定数を町で備蓄し、必要に応じて配布する。</p>	R2.9	R3.1	1,955,756	<p>対象事業所へ以下のとおり購入・配布、また町で備蓄した。 ・配布用 マスク9,800枚、消毒液(1リットル)20本、消毒液(5リットル)38個、非接触体温計20本、防護服73着、ディスペンサー(スタンド付き)20台 ・備蓄用 マスク6,200枚、消毒液(1リットル)10本、消毒液(5リットル)10個、非接触体温計10本、防護服23着、ディスペンサー(スタンド付き)10台</p> <p>対象事業所において新型コロナウイルスへの感染を予防し、また感染者が多数発生する等、不測の事態に備えることができた。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
34	補	学校保健特別対策事業費補助金	<p>学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童の学習保障を実施するため、迅速かつ柔軟に対応することができるよう支援経費を補助する。</p> <p>国庫補助事業 ・学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 補助対象経費：1校上限1,000千円(補助率1/2) ・感染症対策のためのマスク等購入支援事業</p> <p>学校における感染症対策支援 ・マスク等購入 マスク、消毒用及び感染対策消耗品 非接触式体温計 ・感染症対策資材購入 検診用ライト3台 サーマルカメラ6台 ファンヒーター6台 加湿器2台 軽量テント3張 大型送風機4台 換気用資材(網戸)</p> <p>対象：岩手町内小学校全3校</p>	R2.4	R3.3	3,561,496	<p>以下の通り、町内全小学校3校に補助・資材の購入を行った。</p> <p>国庫補助事業 ・学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 交付確定額 1,484,000円 ・感染症対策のためのマスク等購入支援事業 補助対象額 児童数470人×170円≒79,000円 計 1,563,000円</p> <p>学校における感染症対策支援 ・マスク等購入 マスク、消毒用及び感染対策消耗品 694,570円 非接触式体温計 94,864円 小計 789,434円</p> <p>・感染症対策資材購入 検診用ライト3台 363,000円 サーマルカメラ6台 676,800円 ファンヒーター6台 379,680円 加湿器2台 166,760円 軽量テント3張 567,600円 大型送風機4台 118,800円 換気用資材(網戸) 499,422円 小計 2,772,062円</p> <p>計 3,561,496円</p> <p>対象小学校3校において、職員及び児童の新型コロナウイルス感染予防を図ることができた。</p>
35	補	学校保健特別対策事業費補助金	<p>学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら生徒の学習保障を実施するため、迅速かつ柔軟に対応することができるよう支援経費を補助する。</p> <p>国庫補助事業 ・学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 補助対象経費：1校上限1,000千円(補助率1/2) ・感染症対策のためのマスク等購入支援事業</p> <p>学校における感染症対策支援 ・マスク等購入 マスク、消毒用及び感染対策消耗品 非接触式体温計</p> <p>・感染症対策資材購入 検診用ライト3台 サーマルカメラ2台 オフィスコレーター1台 加湿器11台 サーキュレーター4台 保健室用ベッド3台 パーテーション 換気用資材(網戸、シェード)</p> <p>対象：岩手町内中学校全3校</p>	R2.4	R3.3	3,255,642	<p>以下の通り、町内全中学校3校に補助・資材の購入を行った。</p> <p>国庫補助事業 ・学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 補助対象経費：1校上限1,000千円(補助率1/2) 交付確定額 1,477,000円 ・感染症対策のためのマスク等購入支援事業 補助対象額 生徒数293人×170円≒50,000円 計 1,527,000円</p> <p>学校における感染症対策支援 ・マスク等購入 マスク、消毒用及び感染対策消耗品 1,236,376円 非接触式体温計 83,006円 小計 1,319,382円</p> <p>・感染症対策資材購入 検診用ライト3台 363,000円 サーマルカメラ2台 225,600円 オフィスコレーター1台 495,000円 加湿器11台 319,550円 サーキュレーター4台 23,560円 保健室用ベッド3台 218,700円 パーテーション 415,800円 換気用資材(網戸、シェード) 238,050円 小計 1,936,260円</p> <p>計 3,255,642円</p> <p>対象中学校3校において、職員及び生徒の新型コロナウイルス感染予防を図ることができた。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
36	単	学校給食センター空調設備整備事業	<p>窓開放できない調理施設において、新型コロナウイルス感染症対策及び職員の健康管理のため、換気設備に加えて空調設備を整備し、労働環境の向上を図る。</p> <p>事業対象: 町立学校給食センター</p>	R2.9	R3.3	18,073,000	<p>以下の通り支出し、町立学校給食センターへ空調設備を整備した。</p> <p>空調設備設置工事設計委託 495,000円 空調設備設置工事 17,248,000円 空調設備設置工事監理業務委託 330,000円 計 18,073,000円</p> <p>空調設備を整備したことで、施設職員の新型コロナウイルス感染症予防の推進と体調維持が図れた。</p>
37		(余白)					
38	単	産業活性化事業	<p>【販路開拓支援】 新しい生活様式に対応した形式で首都圏での販路開拓イベントを実施し、バイヤーや新たな市場とのネットワークの構築を図りつつ、個別店舗への直接的な売り込みを手がけることで農家や小規模事業者の首都圏への販路を開拓する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発支援 既存商品のブランディングや新商品開発を支援し、コロナ禍により新たに創出された市場へアプローチできる商品を生産する。 電子カタログ等コミュニケーションツール整備、運営支援 商品の電子カタログや通信販売システムの導入を支援し、新しい生活様式に対応した販売システムを構築する。 経営、事業改革支援 コロナ禍に対応した経営方法、事業戦略を事業所ごとに策定できる環境を構築し、経営の安定化や攻める経営を目指す。 <p>販路開拓イベント 2地域(都心)、販路開拓支援一式 飲食店プロモーション 2店舗 コミュニケーションツールの開発・展開 [ロゴ・レシピ・MAP・リーフレット] 電子カタログ3社 外部メディアとの連携 5メディア 経営、事業改革支援3社</p> <p>対象: 町内事業者</p>	R3.1	R4.2	16,446,100	<p>町内事業者へ販路開拓支援を行った。</p> <p>通販を含めた新しい生活様式に合わせた販売形態等への移行を促し、岩手町ブランドの認知拡大に向けた取り組みを行うことで、町内事業者への新規・継続的な購買へつながった。</p>
39	単	屋外販売等実験事業	<p>町民や近隣市町村、通勤客を対象とした屋外マルシェを開催し、新しい生活様式に対応した飲食付きイベントの社会実験を実施。また、マルシェに使用する屋台を町産材で独自に制作することで、地域内経済循環や木材の有効活用、デザインポリシーの統一等をめざす。</p> <p>対象: 町内外事業者及び運営組織</p>	R3.1	R4.3	3,509,600	<p>以下の通り支出し、屋外マルシェの開催による社会実験を行った。</p> <p>屋台制作10台 2,200,000円 開催補助 820,600円 企画調整費 489,000円</p> <p>実験を通じ新しい生活様式への対応を経験し、SDGs未来都市構想による施策の補強・加速をさせることができた。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
40	単	健幸づくり・在宅医療 環境整備事業	<p>集落ごとの拠点をICT化することで、地域住民にきめ細やかなITサービスの展開を図り、人材不足の状況下でも住民自治活動を活性化させ、健幸まちづくりを促進する。</p> <p>集落の結節点となっている公民館の情報通信ネットワーク環境を整備し、医療・介護をはじめとする各種相談・地域支え合い等の地域活動をテレワークにより支援・実施する仕組みを構築する。</p> <p>また、補完するエリアが広域に及び公民館では対応できない場合も想定した地域健幸づくり拠点を構築する。 (事業内容) 地域活動・地域資源等調査業務委託 公民館等ICT環境及び施設整備 各種相談・地域活動等支援システム構築 利用者講習 企画調整 (対象)公民館等集会施設</p>	R3.1	R4.3	20,988,589	<p>以下の通り支出し、環境整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健幸まちづくり資源調査業務委託 1,996,500円 ・岩手町健幸まちづくりウォーキングアプリ開発業務 1,320,000円 ・公民館等ICT環境整備 10,453,929円 ・公民館等光回線Wi-Fi設置業務委託 381,392円 ・情報共有システム購入 493,768円 ・イントラサーバー等ハードウェア購入及び設置設定経費 2,640,000円 ・高齢者用IP専用端末購入 1,650,000円 ・企画調整業務委託 2,053,000円 <p>ICTの導入による健康データのシステム管理が可能となり、接触を極力抑えた形での見守りや情報収集ができるようになった。</p>
41	単	未来の教育・教育魅力 化事業	<p>通信教育・遠隔通学等により学べる教育システムを構築し、「新しい生活様式」に対応する。 (事業内容) 教育環境基礎調査 魅力・求心力あるプロジェクト学習などのプログラム開発 想定するプログラム:起業塾/タブレット等を使った映像/デジタル地図制作/ドローン操作等による就農体験/、災害支援シミュレーション等 (対象)全町民約13,000人</p>	R3.1	R4.2	4,304,300	<p>委託料4,304,300円を支出し、教育プログラムの企画及び同プログラムを実施した。</p> <p>オンライン/オフラインによる学習を組み合わせ、SDGs未来都市共創プロジェクトなどを通じて多世代が共に学べる仕組みを構築し、教育環境の魅力化を図ることができた。</p>
42	単	中心市街地公共交通 改善事業	<p>街なかの停留所・待合所の環境整備と新たな交通手段を検討するため、実証実験を行う。 (事業内容) 地産材を活用したベンチの設置及び都市景観形成の検討 レンタルサイクル整備による中心市街地の交通ネットワーク環境改善の検討 (対象)全町民約13,000人及び来町者</p>	R3.1	R4.3	5,906,000	<p>地産材を活用したベンチの設置を検討するためワークショップを実施、またレンタルサイクル5台を購入し中心市街地交通における実証実験を行った。</p> <p>「新しい生活様式」への対応、持続可能性の高い生活基盤の構築に向けた検討を行うことができた。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
43	単	テレワーク等準備事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、町役場業務におけるテレワークの導入を促進するために、テレワーク用端末の購入をする。</p> <p>テレワーク用端末購入費用(各種設定代含む)</p> <p>③126,665円/台×40台=5,066,600円</p> <p>※1台あたりの単価には設定料等を含む。</p> <p>④地方公共団体</p>	R2.12	R3.3	5,066,600	<p>テレワーク用端末を40台、計5,066,600円で購入した。</p> <p>テレワーク導入により、新型コロナウイルス感染症の二次感染を未然に防ぐことができた。</p>
44	単	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した地域経済の回復を図るため、中小企業者が経営を継続するために行う新型コロナウイルス感染症予防対策や飲食店における業態転換に対し、補助金を交付する。</p> <p>【補助する費用】</p> <p>感染拡大防止の対策に要した費用 (設備・機器購入、工事費、委託費、消耗品費)</p> <p>1事業所20万円上限(うち消耗品は6万円まで)</p> <p>【対象者】</p> <p>町内の中小事業者で指定の業種 (主な対象事業者:小売、飲食、宿泊、サービス、鉄道・道路旅客運送事業者等)</p>	R2.12	R3.3	9,739,523	<p>町内中小事業者58者に対し、9,739,523円の補助金を交付した。</p> <p>補助により感染症予防対策を行い経営継続を支援することで、落ち込んだ町の経済を回復させる一助となった。</p>
45	単	新しい生活様式に対応した情報発信開発事業	<p>新型コロナウイルス感染症対策等昨今の情勢を踏まえ、新たな情報発信システムを構築し、スマートフォンアプリを活用した非接触型情報発信、電子申請等による生活の質の向上、都市部からの新たな人の流れ、海外とのビジネスチャンスの創出を目指す。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン向け総合情報アプリ開発 ・移住応援サイトの改修 <p>(対象)地方公共団体</p>	R3.1	R4.3	4,796,000	<p>移住定住応援サイト改修委託料176,000円、情報発信システム開発等委託料4,620,000円を支出し、改修等を行った。</p> <p>新たなシステムを整備することで、新しい生活様式に則した情報発信を行うことができるようになった。</p>
46	単	肉用牛肥育農家緊急支援給付金	<p>外食産業の需要減少により、肉用牛の枝肉価格が下落。肉用牛肥育農家の経営支援を目的とし給付金を交付する。</p> <p>(内容)</p> <p>肥育農家がR2.4.1現在飼養している肥育牛の頭数に応じて交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒毛和種 16,000円/頭 ・交雑種 5,000円/頭 <p>※各種単価にはR2肉用牛肥育経営安定交付金額の4分の1相当を設定</p> <p>(対象)町内肥育経営体</p>	R2.4	R3.3	8,524,000	<p>黒毛和種9頭 144,000円、交雑種1,676頭 8,380,000円を町内肥育経営体2者へ交付した。</p> <p>1,685頭もの肥育牛に対し交付、支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた町内肥育経営体の経営継続を図ることができた。</p>

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果、事業の対象など)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	事業実施による効果
47	単	新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業	<p>新型コロナウイルス感染症の疑いのある方等の隔離施設に利用可能なムービングハウス(移動式木造住宅)を配備する。また、感染症対策のみならず、大規模災害時には緊急避難所、平常時はワーケーション施設として活用する。</p> <p>【対象】全町民約13,000人及び来町者</p>	R2.12	R4.2	76,702,242	<p>以下の通り支出し、ムービングハウスを配備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費(北海道千歳市にて完成検査を要するため) 108,000円 ・消耗品費(6室分) 319,508円 ・手数料(建築確認申請手数料) 96,000円 ・手数料 (ムービングハウス移送・設置) 6,732,000円 ・建築確認申請業務委託 1,595,000円 ・工事設計業務委託 1,166,000円 ・工事監理業務委託 792,000円 ・建物基礎等工事 21,039,700円 (基礎、屋外給排水、電気設備、浄化槽設置、テレビアンテナ、電話、インターネット、通路・駐車場整備) ・ゲートボール場移設工事 2,310,000円 ・公有財産購入(ムービングハウス 3棟(6室)) 38,610,000円 ・備品購入費 3,934,034円 <p>災害時の緊急避難所、感染症拡大防止のための隔離施設として、また平常時には交流人口の拡大を図ることができた。</p>
48	単	診療・検査医療機関体制整備事業	<p>季節性インフルエンザの流行期に、住民の身近な医療機関で新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの両方を診療・検査できる体制を整備することを目的とし、岩手県指定診療・検査医療機関の指定を受けた医療機関が診療・検査体制を整備するのに要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>(内容) 診療・検査医療機関としての検査体制に要する経費及び感染防止に要する経費の9/10(上限額2,000,000円)を補助する。</p> <p>(対象)県の指定を受けた町内診療・検査医療機関</p>	R2.11	R3.3	4,000,000	<p>対象となる2つの医療機関へ合計4,000,000円の補助金を交付した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの診療・検査体制を整備することで、身近な医療機関で受診ができ、町民の不安を和らげることができた。</p>